

2 民間給与関係資料

職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

1 調査の目的と時期

この調査は、本市に勤務する一般職の職員の給与を検討するため、平成31年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

2 調査機関

北九州市人事委員会、人事院及び福岡県人事委員会等

3 調査期間

平成31年4月24日（水）～ 令和元年6月13日（木）（51日間）

4 調査の範囲

- (1) 調査対象事業所 企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の本市内の民間事業所430事業所
- (2) 調査対象職種 76職種（行政職相当職種22職種 その他の職種54職種）

5 調査対象の抽出

- (1) 標本事業所の抽出 上記4の(1)に記載した事業所を組織、規模、産業により12層に層化し、これらの層から159事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。
調査の完結した事業所は、第10表のとおりである。
- (2) 従業員の抽出 初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数のときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員は全て除外した。

6 調査の方法

調査は、職員が直接事業所を訪問して行う面接調査の方法を用いた。

7 調査の内容

- (1) 事業所ごとの調査項目 本年給与の改定状況、特別給（賞与等）及び毎月きまって支給する給与の支給総額、各種手当、高齢者雇用施策の状況等
- (2) 従業員ごとの調査項目 職種・役職段階・年齢等従業員の属性とその4月所定内給与月額（4月分のきまって支給する給与総額と、そのうちの時間外手当額、通勤手当額）、職種別・学歴別の採用人数と初任給月額

8 集 計

(1) 調査実人員7,322人（うち初任給関係454人）であるが、行政職に相当する調査実人員は6,289人（うち初任給関係335人）である。

なお、調査職種該当者（母集団）の推定数は27,712人であり、うち行政職に相当するものは18,717人である。

(2) 総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第10表 産業別、企業規模別調査事業所数

産 業	企業規模					
	規 模 計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
産 業 計	事業所 139	事業所 28	事業所 20	事業所 17	事業所 57	事業所 17
農 業 、 林 業 、 漁 業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業、 建設業	12	4	4	0	3	1
製 造 業	55	10	5	11	22	7
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業、郵便業	29	7	5	3	10	4
卸 売 業 、 小 売 業	4	0	0	1	3	0
金 融 業 、 保 険 業 、 不動産業、物品賃貸業	6	2	0	1	3	0
教育、学習支援業、医療、福祉、 サービス業	33	5	6	1	16	5

- (注) 1 上記調査事業所のほか、調査不能の事業所が20所あった。
 2 調査事業所159所に占める調査完了事業所139所の割合（調査完了率）は87.4%。
 3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究、専門・技術サービス業」、
 「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業
 (他に分類されないもの)」(宗教及び外国公務に分類されるものを除く。)である。

第11表 職種別、学歴別初任給

職 種	学 歴	企業規模計
新 卒 事 務 員	大 学 卒	204,344円
	短 大 卒	175,743円
	高 校 卒	160,420円
新 卒 技 術 者	大 学 卒	203,861円
	短 大 卒	178,969円
	高 校 卒	167,513円
新卒事務員・技術者計	大 学 卒	204,231円
	短 大 卒	176,964円
	高 校 卒	166,366円

(注) 金額は、きまって支給する給与から時間外手当、家族手当、通勤手当等特定の者にのみ支給される給与を除き、公務員の地域手当に相当する給与を含むものであり、採用のある事業所について平均したものである。
(なお、採用の有無の分類については、第13表の注1を参照。)

第12表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等

1 給与比較の対象職種

(1) 企業規模計

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当(B)	(A)-(B)		
支店長	12	51.7	631,798	116	631,682	・構成員50人以上の支店(社)の長(取締役兼任者を除く。)	本表(2)企業規模500人以上、本表(3)企業規模100人以上500人未満及び本表(4)企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
大学卒	6	51.2	630,878	13	630,865		
高校卒	6	52.2	632,620	207	632,413		
工場長	7	52.7	775,871	1,130	774,741	・構成員50人以上の工場の長(取締役兼任者を除く。)	同 上
大学卒	6	52.0	780,219	1,283	778,936		
高校卒	*	*	*	*	*		
事務部長	169	52.9	660,292	1,318	658,974	・2課以上又は構成員20人以上の部の長 ・職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	同 上
大学卒	132	52.7	670,915	1,503	669,412		
短大卒	14	53.7	642,943	0	642,943		
高校卒	23	54.0	611,851	1,092	610,759		
技術部長	200	52.3	686,052	1,479	684,573	同 上	同 上
大学卒	156	52.2	705,798	1,387	704,411		
短大卒	18	52.4	640,985	4,134	636,851		
高校卒	26	52.7	594,742	162	594,580		
事務部次長	22	50.3	551,841	10,007	541,834	・前記部長に事故等のあるときの職務代行者 ・職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 ・中間職(部長-課長間)	同 上
大学卒	17	49.3	549,909	13,191	536,718		
高校卒	5	53.8	557,913	0	557,913		
技術部次長	34	52.0	597,709	441	597,268	同 上	同 上
大学卒	21	51.7	598,272	325	597,947		
短大卒	4	51.0	659,954	1,124	658,830		
高校卒	9	53.3	575,480	468	575,012		

- (注) 1 「中間職(部長-課長間)」とは、部長と課長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が部長と課長の間に位置付けられる者をいう。(以下(2)から(4)において同じ。)
- 2 各職種について学歴区分別に集計した結果、調査実人員が0であった学歴区分については記載していない。(以下本表において同じ。)
- 3 *印は、調査実人員が1人の場合である。(以下本表において同じ。)

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支		(A)-(B)		
			給する給与 (A)	うち時間 外手当(B)			
人	歳	円	円	円			
事務課長	296	49.4	548,540	2,779	545,761	<ul style="list-style-type: none"> ・2係以上又は構成員10人以上の課の長 ・職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職 	本表(2)企業規模500人以上、本表(3)企業規模100人以上500人未満及び本表(4)企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
大 学 卒	202	49.0	556,506	2,985	553,521		
短 大 卒	32	50.0	498,408	0	498,408		
高 校 卒	62	50.4	548,338	3,705	544,633		
技術課長	375	50.1	609,759	2,340	607,419	同 上	同 上
大 学 卒	251	49.7	628,166	1,800	626,366		
短 大 卒	42	50.4	601,218	1,889	599,329		
高 校 卒	81	51.1	546,626	4,591	542,035		
中 学 卒	*	*	*	*	*		
事務課長代理	74	47.0	541,136	40,293	500,843	<ul style="list-style-type: none"> ・前記課長に事故等のあるときの職務代行者 ・課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 ・課長に直属し部下4人以上を有する者 ・職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 ・中間職（課長一係長間） 	同 上
大 学 卒	47	45.3	535,163	38,739	496,424		
短 大 卒	8	52.9	564,596	40,045	524,551		
高 校 卒	19	48.6	546,572	44,622	501,950		
技術課長代理	148	50.5	609,874	5,144	604,730	同 上	同 上
大 学 卒	102	50.0	616,183	5,560	610,623		
短 大 卒	23	49.4	599,507	7,124	592,383		
高 校 卒	23	53.3	589,435	757	588,678		
事務係長	416	46.4	463,802	50,860	412,942	<ul style="list-style-type: none"> ・係の長及び係長級専門職 	同 上
大 学 卒	228	44.7	463,447	44,831	418,616		
短 大 卒	49	46.3	441,233	55,540	385,693		
高 校 卒	139	49.2	472,148	59,394	412,754		

(注) 「中間職（課長一係長間）」とは、課長と係長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が課長と係長の間に位置付けられる者をいう。（以下(2)から(4)において同じ。）

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支		(A)-(B)		
			給する給与 (A)	うち時間 外手当(B)			
	人	歳	円	円	円		
技術係長	640	45.6	539,954	63,000	476,954	・係の長及び係長級 専門職	本表(2)企業規模500 人以上、本表(3)企 業規模100人以上500 人未満及び本表(4) 企業規模50人以上 100人未満の対応級 欄参照
大 学 卒	407	43.9	544,066	60,574	483,492		
短 大 卒	86	47.6	536,846	74,759	462,087		
高 校 卒	146	49.3	528,888	62,783	466,105		
中 学 卒	*	*	*	*	*		
事務主任	306	42.8	383,071	44,920	338,151	・係長等のいる事業所 における主任 ・係長等のいない事業 所における主任のうち、 課長代理以上に直属し、 部下を有する者 ・係長等のいない事業 所において、職能資格 等が上記主任と同等と 認められる主任 ・中間職（係長一係員 間）	同 上
大 学 卒	127	38.3	378,653	47,870	330,783		
短 大 卒	70	44.9	372,584	37,051	335,533		
高 校 卒	109	46.8	395,553	46,932	348,621		
技術主任	404	42.6	489,217	92,298	396,919		
大 学 卒	180	37.9	458,712	100,291	358,421	同 上	同 上
短 大 卒	58	46.5	438,687	61,709	376,978		
高 校 卒	165	46.4	558,251	93,785	464,466		
中 学 卒	*	*	*	*	*		
事務係員	1,451	38.0	325,124	45,878	279,246		同 上
大 学 卒	657	34.6	346,582	54,662	291,920		
短 大 卒	290	42.1	314,929	35,845	279,084		
高 校 卒	497	40.0	300,037	39,008	261,029		
中 学 卒	7	43.6	288,621	38,633	249,988		
技術係員	1,400	35.6	369,347	59,679	309,668		同 上
大 学 卒	777	34.1	383,719	65,312	318,407		
短 大 卒	203	36.5	354,494	58,956	295,538		
高 校 卒	417	38.1	348,038	48,838	299,200		
中 学 卒	3	40.0	405,344	82,872	322,472		

(注) 「中間職（係長一係員間）」とは、係長と係員の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が係長と係員の間位置付けられる者をいう。（以下(2)から(4)において同じ。）

(2) 企業規模500人以上

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支		(A)-(B)		
			給する給与 (A)	うち時間 外手当(B)			
	人	歳	円	円	円		
支店長	9	52.4	606,490	162	606,328	・ 構成員50人以上の支店 (社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職 7級
大 学 卒	4	51.5	612,241	23	612,218		
高 校 卒	5	53.2	602,760	253	602,507		
工場長	6	51.8	783,359	1,348	782,011	・ 構成員50人以上の工場の 長 (取締役兼任者を除く。)	同 上
大 学 卒	5	50.8	789,943	1,574	788,369		
高 校 卒	*	*	*	*	*		
事務部長	126	52.5	708,563	1,610	706,953	・ 2課以上又は構成員20人 以上の部の長 ・ 職能資格等が上記部の長 と同等と認められる部の長 及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	行政職 6級
大 学 卒	101	52.3	714,428	1,817	712,611		
短 大 卒	9	52.6	710,911	0	710,911		
高 校 卒	16	53.9	671,136	1,267	669,869		
技術部長	165	52.6	726,171	1,724	724,447	同 上	同 上
大 学 卒	138	52.5	729,968	1,461	728,507		
短 大 卒	13	53.4	686,993	5,905	681,088		
高 校 卒	14	52.9	723,236	355	722,881		
事務部次長	19	49.8	568,865	11,818	557,047	・ 前記部長に事故等のある ときの職務代行者 ・ 職能資格等が上記部の次 長と同等と認められる部の 次長及び部次長級専門職 ・ 中間職(部長-課長間)	行政職 5級
大 学 卒	15	48.7	566,060	15,228	550,832		
高 校 卒	4	54.3	578,583	0	578,583		
技術部次長	26	52.0	626,084	442	625,642	同 上	同 上
大 学 卒	17	51.6	623,019	429	622,590		
短 大 卒	4	51.0	659,954	1,124	658,830		
高 校 卒	5	54.2	612,600	0	612,600		

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与		(A)-(B)			
			(A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)				
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長	241	49.6	576,908	2,913	573,995	<ul style="list-style-type: none"> ・2係以上又は構成員10人以上の課の長 ・職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職 	行政職 5級
	大 学 卒	169	48.9	577,672	2,933	574,739		
	短 大 卒	23	51.2	529,028	0	529,028		
	高 校 卒	49	51.4	602,542	4,588	597,954		
	技術課長	321	50.2	633,382	1,977	631,405	同 上	同 上
	大 学 卒	224	49.8	643,688	1,829	641,859		
	短 大 卒	34	51.1	639,698	2,212	637,486		
	高 校 卒	62	51.0	584,519	2,534	581,985		
	中 学 卒	*	*	*	*	*		
	事務課長代理	58	47.8	581,076	43,534	537,542	<ul style="list-style-type: none"> ・前記課長に事故等のあるときの職務代行者 ・課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 ・課長に直属し部下4人以上を有する者 ・職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 ・中間職（課長一係長間） 	行政職 3級、 特3級、 4級
	大 学 卒	36	46.3	582,201	46,906	535,295		
	短 大 卒	7	54.1	599,643	47,101	552,542		
高 校 卒	15	48.7	567,794	32,453	535,341			
技術課長代理	138	50.9	616,203	4,053	612,150	同 上	同 上	
大 学 卒	95	50.8	622,845	4,376	618,469			
短 大 卒	21	49.3	606,610	5,521	601,089			
高 校 卒	22	53.0	593,286	776	592,510			
事務係長	322	46.7	497,313	57,481	439,832	<ul style="list-style-type: none"> ・係の長及び係長級専門職 	同 上	
大 学 卒	178	45.1	491,942	50,209	441,733			
短 大 卒	37	46.4	483,020	68,809	414,211			
高 校 卒	107	49.4	511,327	66,312	445,015			

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支		(A)-(B)			
			給する給与 (A)	うち時間 外手当(B)				
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	技術係長	579	45.9	550,105	64,688	485,417	・係の長及び係長級専門職	行政職 3級、 特3級、 4級
	大 学 卒	367	44.1	553,908	61,673	492,235		
	短 大 卒	80	47.9	543,224	76,751	466,473		
	高 校 卒	131	49.6	542,942	66,107	476,835		
	中 学 卒	*	*	*	*	*		
	事務主任	243	43.3	406,363	51,332	355,031	・係長等のいる事業所における主任 ・係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 ・係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 ・中間職（係長一係員間）	行政職 2級 (一部は 3級、 特3級、 4級)
	大 学 卒	101	38.2	397,076	55,730	341,346		
	短 大 卒	52	45.5	399,720	43,350	356,370		
	高 校 卒	90	47.6	420,917	51,369	369,548		
	技術主任	357	42.8	504,092	96,163	407,929	同 上	同 上
	大 学 卒	156	37.6	470,170	104,058	366,112		
	短 大 卒	54	46.9	445,791	63,860	381,931		
	高 校 卒	146	47.0	584,404	99,213	485,191		
	中 学 卒	*	*	*	*	*		
	事務係員	907	37.9	339,999	52,222	287,777		行政職 1級
	大 学 卒	435	34.3	362,147	61,734	300,413		
短 大 卒	167	42.4	323,952	38,004	285,948			
高 校 卒	304	40.7	313,171	44,986	268,185			
中 学 卒	*	*	*	*	*			
技術係員	884	34.8	380,883	65,770	315,113		同 上	
大 学 卒	524	33.5	399,698	72,759	326,939			
短 大 卒	137	34.6	367,160	66,455	300,705			
高 校 卒	222	37.7	340,658	47,432	293,226			
中 学 卒	*	*	*	*	*			

(3) 企業規模100人以上500人未満

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支		(A)-(B)		
			給する給与 (A)	うち時間 外手当(B)			
	人	歳	円	円	円		
支店長	3	49.3	694,419	0	694,419	・ 構成員50人以上の支店 (社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職 6級
大 学 卒	2	50.5	658,094	0	658,094		
高 校 卒	*	*	*	*	*		
工場長	*	*	*	*	*	・ 構成員50人以上の工場の 長 (取締役兼任者を除く。)	同 上
大 学 卒	*	*	*	*	*		
事務部長	40	54.1	535,944	562	535,382	・ 2課以上又は構成員20人 以上の部の長 ・ 職能資格等が上記部の長 と同等と認められる部の長 及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	行政職 5級
大 学 卒	30	53.7	545,124	575	544,549		
短 大 卒	4	55.5	538,879	0	538,879		
高 校 卒	6	55.0	488,854	854	488,000		
技術部長	34	50.6	525,151	490	524,661	同 上	同 上
大 学 卒	18	49.7	541,906	883	541,023		
短 大 卒	5	49.8	537,615	153	537,462		
高 校 卒	11	52.5	492,346	0	492,346		
事務部次長	3	53.3	458,851	120	458,731	・ 前記部長に事故等のある ときの職務代行者 ・ 職能資格等が上記部の次 長と同等と認められる部の 次長及び部次長級専門職 ・ 中間職 (部長-課長間)	同 上
大 学 卒	2	54.0	446,734	181	446,553		
高 校 卒	*	*	*	*	*		
技術部次長	8	52.1	531,884	439	531,445	同 上	同 上
大 学 卒	4	52.0	521,218	0	521,218		
高 校 卒	4	52.3	542,615	881	541,734		
事務課長	46	48.5	435,644	2,628	433,016	・ 2係以上又は構成員10人 以上の課の長 ・ 職能資格等が上記課の長 と同等と認められる課の長 及び課長級専門職	行政職 4級
大 学 卒	30	49.6	443,418	3,640	439,778		
短 大 卒	7	46.7	428,679	0	428,679		
高 校 卒	9	46.3	415,387	1,350	414,037		

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成31年 4 月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支		(A)-(B)		
			給する給与 (A)	うち時間 外手当(B)			
	人	歳	円	円	円		
技術課長	50	49.5	464,453	5,059	459,394	・2係以上又は構成員10人以上の課の長 ・職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	行政職 4級
大 学 卒	25	49.0	491,965	1,656	490,309		
短 大 卒	8	47.4	441,789	548	441,241		
高 校 卒	17	51.2	434,452	12,164	422,288		
事務課長代理	15	44.5	445,928	34,222	411,706	・前記課長に事故等のあるときの職務代行者 ・課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 ・課長に直属し部下4人以上を有する者 ・職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 ・中間職（課長－係長間）	行政職 3級、 特3級
大 学 卒	10	43.1	433,513	21,367	412,146		
短 大 卒	*	*	*	*	*		
高 校 卒	4	48.3	495,382	73,971	421,411		
技術課長代理	10	43.6	429,941	36,147	393,794	同 上	同 上
大 学 卒	7	39.4	425,382	39,469	385,913		
短 大 卒	2	50.5	442,366	42,593	399,773		
高 校 卒	*	*	*	*	*		
事務係長	84	45.5	369,818	32,049	337,769	・係の長及び係長級専門職	同 上
大 学 卒	47	43.0	376,101	28,594	347,507		
短 大 卒	9	46.9	347,418	20,125	327,293		
高 校 卒	28	49.1	366,571	41,658	324,913		
技術係長	54	43.9	392,008	39,427	352,581	同 上	同 上
大 学 卒	35	42.1	400,138	46,690	353,448		
短 大 卒	6	44.5	385,318	27,421	357,897		
高 校 卒	13	48.5	373,572	25,668	347,904		
事務主任	51	41.4	315,416	21,487	293,929	・係長等のいる事業所における主任 ・係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 ・係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 ・中間職（係長－係員間）	行政職 2級 (一部は 3級、 特3級)
大 学 卒	22	38.5	325,630	19,958	305,672		
短 大 卒	10	44.6	329,238	9,305	319,933		
高 校 卒	19	42.9	296,468	29,600	266,868		

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支		(A)-(B)			
			給する給与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)				
	人	歳	円	円	円			
事務	技術主任	42	40.4	332,863	52,256	280,607	<ul style="list-style-type: none"> ・係長等のいる事業所における主任 ・係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 ・係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 ・中間職（係長－係員間） 	行政職 2級 (一部は 3級、 特3級)
	大 学 卒	21	38.8	335,833	61,837	273,996		
	短 大 卒	3	43.0	323,958	18,867	305,091		
	高 校 卒	18	41.9	330,915	46,759	284,156		
技 術 関 係	事務係員	482	37.9	295,893	33,166	262,727	行政職 1級	
	大 学 卒	206	34.9	305,442	35,758	269,684		
	短 大 卒	105	41.1	300,771	33,970	266,801		
	高 校 卒	165	39.4	281,121	28,981	252,140		
	中 学 卒	6	42.0	284,431	44,153	240,278		
職 種	技術係員	455	37.7	335,460	44,012	291,448	同 上	
	大 学 卒	235	35.5	338,984	43,910	295,074		
	短 大 卒	62	41.2	328,212	43,252	284,960		
	高 校 卒	156	39.4	333,046	44,241	288,805		
	中 学 卒	2	42.5	401,002	69,372	331,630		

(4) 企業規模50人以上100人未満

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A)-(B)			
	人	歳	円	円	円			
事務部長	3	54.7	440,230	0	440,230	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 課以上又は構成員20人以上の部の長 ・ 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職（取締役兼任者を除く。） 	行政職 5級	
	大 学 卒	*	*	*	*			*
	短 大 卒	*	*	*	*			*
高 校 卒	*	*	*	*	*	*		
技術部長	*	*	*	*	*	同 上	同 上	
	高 校 卒	*	*	*	*			*
事務課長	9	49.2	336,474	0	336,474	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 係以上又は構成員10人以上の課の長 ・ 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職 	行政職 4級	
	大 学 卒	3	52.7	369,595	0			369,595
	短 大 卒	2	47.5	365,583	0			365,583
	高 校 卒	4	47.5	297,080	0			297,080
技術課長	4	50.0	397,247	0	397,247	同 上	同 上	
	大 学 卒	2	49.5	377,825	0			377,825
	高 校 卒	2	50.5	416,669	0			416,669
事務課長代理	*	*	*	*	*	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前記課長に事故等のあるときの職務代行者 ・ 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 ・ 課長に直属し部下4人以上を有する者 ・ 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 ・ 中間職（課長一係長間） 	行政職 3級、 特3級	
	大 学 卒	*	*	*	*			*

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額				備 考	対 応 級
			きまって支		(A)-(B)			
			給する給与 (A)	うち時間 外手当(B)				
	人	歳	円	円	円			
事務係長	10	44.0	306,205	21,600	284,605	・係の長及び係長級専門職	行政職 3級、 特3級	
大 学 卒	3	47.7	302,416	10,879	291,537			
短 大 卒	3	42.7	304,954	27,951	277,003			
高 校 卒	4	42.3	309,984	24,875	285,109			
技術係長	7	38.0	301,092	15,983	285,109	同 上	同 上	
大 学 卒	5	38.8	314,118	20,965	293,153			
高 校 卒	2	36.0	268,528	3,528	265,000			
事務主任	12	40.3	282,794	35,979	246,815	・係長等のいる事業所における主任 ・係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 ・係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 ・中間職（係長－係員間）	行政職 2級 (一部は 3級、 特3級)	
大 学 卒	4	37.8	292,275	37,500	254,775			
短 大 卒	8	41.5	278,053	35,218	242,835			
技術主任	5	42.8	323,730	44,750	278,980	同 上	同 上	
大 学 卒	3	46.3	345,183	50,416	294,767			
短 大 卒	*	*	*	*	*			
高 校 卒	*	*	*	*	*			
事務係員	62	39.1	256,216	18,286	237,930		行政職 1級	
大 学 卒	16	37.4	264,727	20,082	244,645			
短 大 卒	18	45.3	287,365	20,844	266,521			
高 校 卒	28	36.0	231,329	15,617	215,712			
技術係員	61	33.5	410,502	63,880	346,622		同 上	
大 学 卒	18	31.4	298,577	34,647	263,930			
短 大 卒	4	30.3	302,385	30,712	271,673			
高 校 卒	39	34.8	458,413	76,846	381,567			

(注) 下記職種については、調査実人員が0であった。

- ・ 支店長（構成員50人以上の支店（社）の長（取締役兼任者を除く。））
- ・ 工場長（構成員50人以上の工場の長（取締役兼任者を除く。））
- ・ 事務部次長（前記部長に事故等のあるときの職務代行者、職能資格等が前記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職、中間職（部長－課長間））
- ・ 技術部次長（前記部長に事故等のあるときの職務代行者、職能資格等が前記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職、中間職（部長－課長間））
- ・ 技術課長代理（前記課長に事故等のあるときの職務代行者、課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者、課長に直属し部下4人以上を有する者、職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職、中間職（課長－係長間））

2 給与比較の対象外職種

企業規模計

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支 給する給与		(A)-(B)		
			(A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)			
	人	歳	円	円	円		
教 育 関 係 職 種	大 学 学 長	2	55.5	717,425	0	717,425	
	大 学 教 授	16	54.8	589,263	0	589,263	
	大 学 准 教 授	12	47.1	476,210	0	476,210	
	大 学 講 師	12	41.3	438,808	0	438,808	
	大 学 助 教	*	*	*	*	*	
	高 等 学 校 校 長	*	*	*	*	*	
	高 等 学 校 教 頭	8	55.3	554,841	0	554,841	
高 等 学 校 教 諭	66	46.1	451,654	0	451,654		
研 究 関 係 職 種	研 究 所 長	2	51.0	782,881	0	782,881	{ 構成員50人以上の所の長 (取締役兼任者を除く。) { 2室(係)以上又は構成員7人以上の 部(課)の長 { 構成員3人以上の室(係)の長 { 下記研究員より上位の者(研究所長の 職名を有する者、研究部(課)長及び 研究室(係)長を除く。)
	研 究 部 (課) 長	23	49.2	629,963	0	629,963	
	研 究 室 (係) 長	4	51.0	523,188	0	523,188	
	主 任 研 究 員	44	43.1	501,789	30,071	471,718	
	研 究 員	47	33.7	402,277	53,730	348,547	

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額				備 考
			きまって支 給する給与		(A)-(B)		
			(A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)			
人	歳	円	円	円			
医 療 関 係 職 種	病 院 長	2	59.0	1,293,680	28,000	1,265,680	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部下に医師又は歯科医師5人以上 ・ 上記病院長に事故等のあるときの職務代行者 ・ 部下に医師又は歯科医師1人以上
	副 院 長	3	58.7	1,128,315	71,215	1,057,100	
	医 科 長	13	52.4	956,780	69,667	887,113	
	医 師	30	33.1	871,891	288,763	583,128	
	薬 局 長	4	52.3	544,978	52,913	492,065	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部下に薬剤師2人以上
	薬 剤 師	27	35.3	363,848	57,102	306,746	
	診 療 放 射 線 技 師	31	41.7	415,718	45,562	370,156	
	臨 床 検 査 技 師	41	44.2	415,752	54,126	361,626	
	栄 養 士	24	36.4	309,034	34,079	274,955	
	理 学 療 法 士	52	35.4	312,926	17,189	295,737	
	作 業 療 法 士	43	33.5	272,168	6,445	265,723	
	総 看 護 師 長	7	54.4	593,796	36,303	557,493	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部下に看護師長5人以上 ・ 部下に看護師又は准看護師5人以上
	看 護 師 長	68	49.1	462,109	38,874	423,235	
看 護 師	180	41.3	384,502	50,013	334,489		
准 看 護 師	63	45.7	270,529	18,238	252,291		
技 能・ 労 務 関 係 職 種	電 話 交 換 手	5	49.4	265,795	9,375	256,420	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見習、外国語の電話交換手を除く。

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	
				きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当(B)	(A)-(B)		
								円
海 事 関 係 職 種	近 海	船長・機関長	2	48.5	704,626	108,851	595,775	北緯63度から南緯11度の間及び 東経94度から175度の間の水域を 航行区域とする総トン数20トン 以上の船舶の乗組員
		一等航海士・機関士	4	44.3	605,361	211,355	394,006	
		二等航海士・機関士	4	30.0	450,333	153,418	296,915	
		三等航海士・機関士	2	25.0	411,737	138,396	273,341	
		甲板手・操機手	3	32.7	395,991	126,065	269,926	
	沿 海 ・ 平 水	船長・機関長	15	49.9	764,483	34,704	729,779	港内又は湾内を航行区域とする 総トン数5トン以上の船舶の乗 組員
		一等航海士・機関士	19	38.1	564,452	216,653	347,799	
		二等航海士・機関士	8	31.8	513,074	195,000	318,074	
		三等航海士・機関士	9	26.3	424,960	154,437	270,523	
		甲板手・操機手	12	26.5	393,537	134,844	258,693	
甲板員・機関員	5	22.4	315,364	113,974	201,390			

(注) 下記職種については、調査実人員が0であった。

- ・ 研究補助員
- ・ 歯科医師
- ・ 自家用乗用自動車運転手
- ・ 守衛
- ・ 用務員
- ・ 遠洋（航行区域に限定のない総トン数20トン以上の船舶の乗組員）の「船長・機関長」、「一等航海士・機関士」、「二等航海士・機関士」、「三等航海士・機関士」、「運航士」、「甲板長・操機長」、「甲板手・操機手」、「甲板員・機関員」
- ・ 近海（北緯63度から南緯11度の間及び東経94度から175度の間の水域を航行区域とする総トン数20トン以上の船舶の乗組員）の「運航士」、「甲板長・操機長」、「甲板員・機関員」
- ・ 沿海・平水（港内又は湾内を航行区域とする総トン数5トン以上の船舶の乗組員）の「運航士」、「甲板長・操機長」

第13表 民間における初任給の改定状況

学 歴	項 目 採用あり	初 任 給 の 改 定 状 況			採用なし
		増 額	据 置 き	減 額	
大 学 卒	62.9 %	(58.8) %	(41.2) %	(0.0) %	37.1 %
高 校 卒	42.6	(60.1)	(39.9)	(0.0)	57.4

(注) 1 新規採用者の有無は、企業全体として見た場合の採用状況について集計したものである。
2 () 内は、採用がある事業所を100とした割合である。

第14表 民間における定期昇給制度の状況

役職段階	項 目 定期昇給 制度あり	定期昇給制度あり			定期昇給 制度なし
		自 動 昇 給	査 定 昇 給	昇 格 昇 給	
係 員	89.1 %	37.5 %	71.9 %	43.7 %	10.9 %
課 長 級	80.1	29.3	64.5	39.2	19.9

(注) 定期昇給制度の内容は、複数回答である。

第15表 民間における賞与の配分状況

時季	係 員		課 長 級		部 長 級 (非役員)	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
冬 季	63.7 %	36.3 %	57.4 %	42.6 %	56.4 %	43.6 %

第16表 民間における家族手当の支給状況

支給の有無		事業所割合
家族手当制度がある		71.6%
	配偶者に家族手当を支給する	(84.0%)
	子に家族手当を支給する	(98.8%)
家族手当制度がない		28.4%
扶養家族の 構成別 支給月額	配偶者	11,864円
	配偶者と子1人	17,924円
	配偶者と子2人	23,839円

- (注) 1 ()内は、家族手当制度がある事業所を100とした割合である。
 2 支給月額は、配偶者に家族手当を支給し、その支給につき配偶者の収入による制限がある事業所について算出した。
 3 本市職員の場合、扶養手当の現行支給月額は、配偶者については7,500円、子については1人につき10,000円、配偶者及び子以外の扶養親族については1人につき7,500円である。なお、扶養親族たる子がいる場合にあっては、子1人につき3,000円(満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合は更に5,000円)が加算される。

第17表 民間における定年制の状況

定年制あり	定 年 年 齢		定年制なし
	60歳	61歳以上	
100.0	90.9	9.1	0.0

(注) 定年制の有無を回答した132事業所を100として算出した割合である。

第18表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所における一定年齢到達を理由とした給与減額の状況

区 分	項 目	給与減額あり	60歳で減額	給与減額なし
		%	%	%
課 長 級		41.8	24.3	58.2
非 管 理 職		41.8	24.3	58.2

(注) 一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組みの有無を回答した12事業所を100として算出した割合である。

第19表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所のうち、60歳で給与を減額している事業所における60歳を超える従業員の年間給与水準

課 長 級	非 管 理 職
77.5	77.5

(注) 1 標準的な常勤従業員が60歳になる前に受けていた年間給与水準を100とした場合に、60歳を超えて受ける年間給与水準の割合である。
2 60歳を超える従業員の年間給与水準を回答した2事業所を基に算出した数値である。